

收受年月日	議長	事務局長	書記
6・6・4			
第 59 号			

令和6年6月4日

塙町議會議長 鈴木 孝則 様



総務常任委員会委員長 菊地 哲也



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、塙町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

1 調査事件

子育て支援について（高校卒業までの国・県及び町独自の支援等）

2 調査の経緯

本委員会は、子育て支援の内容について、担当課からの聞き取り調査を行った。

調査日：令和6年5月16日（木）

出席委員：菊地哲也、堀江祐司、藤田一男、吉田克則、青砥與藏、吉村守広、鈴木孝則

説明員：健康福祉課長、健康福祉課長補佐、福祉係長

教育長、学校教育課長、学校教育課長補佐兼管理係長、こども支援室長、学校教育係長、生涯学習課長、公民館係長、生涯学習係長兼生涯スポーツ係長

職務出席者：議会事務局長、書記

場所：委員会室

3 調査の結果

母子手帳交付から高校卒業まで、子育て支援策はかなり充実していると思われる。まず、国の児童手当が閣議決定によると対象が中学生から高校生までとなり、第3子から月額30,000円となる。また、子ども医療費助成は高校卒業まで県から助成されているが、6歳から8歳の期間が助成されないので町が過疎債で財源を確保し、生まれたときから高校卒業まで切れ目のない医療費助成を行っている。その他、乳幼児子育てについては、各種健診、予防接種の無料、新たに始まった塙町出産祝金などがあり、また、乳児家庭全戸訪問は、出産後の

一番不安なときに保健師や助産師の訪問は大変ありがたい事業である。

また、小中学生については給食費無償、小中学校入学祝金、あすなろ教室、特別支援教育就学奨励費などの支援がある。はなまるはうすが新たにできたが、学校終了後、最長午後8時まで児童を預かっている。はなまるはうすについては、B & G財団の運営費年間1,000万円の支援が終了する3年後の財源確保が課題である。その他、塙町には子育てサロンぽっぽ、なかよしルーム、塙子ども教室、はなわ探検隊などの支援事業もある。

周知については、子ども子育て支援パンフレットがとてもよくわかりやすく、母子手帳交付時に保護者へ渡され、支援事業によって各家庭への連絡、あるいは広報をしている。

塙町の子育て支援は大変充実しているが、塙町の出生数は横ばいである。首都圏、県外に就職、あるいは進学しそのまま就職してしまうことも多く、就職、結婚、定住対策が合わせて重要施策と改めて思われる。また、国が新たに出した子ども支援政策が財源のあり方に国民がみんなで支えようとなっていないことを危惧する。

4 委員報告書

別紙のとおり

收受年月日	委員長	事務局長	書記
6・5・27			
第 号	議員派遣 委員派遣	調査	研修等報告書

様式 1

令和 6 年 5 月 25 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 堀江 祐司

派遣目的 (調査等 名称)	総務委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 6 年 5 月 16 日 (木)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	子育て支援について (高校卒業までの、国・県、及び町独自の支援等)		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	子供を育てる環境、など様々な取り組みで国の事業、県の事業、塙町独自の事業、多々あります。 ただ、この様な制度、取り組みを知らない方もいます。 本当に、素晴らしい取り組みをしていると思うので、もっともっと情報を拡散すべきかと。 児童手当、御祝い金は、少なからず子育てしていく中で、とても助かるものだと思います。 出せるものは、出して、更なる支援と、これ以上にもっと素晴らしい取り組みを、常に提案できればと思いました。		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
6・5・30			
第 号			

様式 1

調査研修等報告書

令和 6 年 5 月 30 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 藤田 一男

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 6 年 5 月 16 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	子育て支援について(高校卒業までの国・県及び町独自の支援等)		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>子育て支援について 妊娠、出産、子育てと塙町はつながりを持った支援をしている。</p> <p>今までに、何回も説明を受けていることであるが、確認のための今回の調査と受け止めている。</p> <p>塙町は、現状ではよくやっている。</p> <p>今後の課題は、町民に周知徹底し理解していただくことが大事と思われる。</p>		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
6・6・3			
第 号			

写

調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出 年月 日	令和6年6月2日
調査等 名称	総務常任委員会所管事務調査			
調査等 の日時	令和6年5月16日 13:30~	場 所	委員会室	
調査等 の内容	子育て支援について			
	子育て支援「高校卒業までの国県及び町支援等」 町では母子手帳の交付から始まり今後の子育てについての子ども医療費助成、予防接種費助成等をおこなっている。 出産御祝金が令和6年4月2日以降に出生した新生児を対象に新生児一人につき15万円を支給する。このほか乳幼児子育て用品支援事業や児童手当の支給をしている。 子育て支援をする中で、子どもが生まれる人数が毎年減少しているのが現状になっている。 町での子育て支援するにあたって、マイナンバーカードを活用した支援申請や町民の利便性、行政サービス向上につなげてもらいたい。			
意見感 想				

塙町議会

收受年月日	委員長	事務局長	書記
6・5・29	議員派遣 委員派遣	調査	研修等報告書
第 号			

様式 1

令和 6 年 5 月 29 日

議會議長
委員会委員長

様



提出者 青砥 與藏

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 6 年 5 月 16 日 (木)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	子育て支援について (高校卒業までの国・県及び町独自の支援等)		
	目的 : 塙町が関わる子育て支援の事業内容を確認・改善する。		
	説明者 : 健康福祉課、教育委員会 (学校教育課・生涯学習課)		
妊娠したら 【健康福祉課】			
<p>① 母子手帳の交付 ⇒ 妊産婦一般健康診査費助成及び妊娠歯科健康診査費助成 妊娠から産後 1 ヶ月まで県が行う</p> <p>② 妊産婦医療助成・母親学級・出産子育て応援ギフト 医療費の自己負担額を支給 ・ 妊娠届出後 50000 円、出産後 50000 円</p> <p>③ 子育て支援アプリ (はなわすまいるアプリ by 母子モ) 子育て世帯応援ポイントカード (妊娠から小学校 6 年生までポイントを発行)</p> <p>子育て世帯包括支援センター (子育てに関する疑問や不安について相談)</p>			
赤ちゃんが生まれたら 【健康福祉課】			
<p>① 乳児家庭全戸訪問 生後 3 ヶ月まで (保健師・医療機関・助産師が家庭訪問)</p> <p>② 養育支援家庭訪問 支援希望者 (自己負担 1 割)</p> <p>③ 産後ケア事業 産後 6 ヶ月以内 (自己負担 1 割)</p> <p>④ 子ども医療費助成</p> <p>⑤ 新生児聴覚検査助成 (自動聴性脳幹けんさ・耳音響放射検査)</p> <p>⑥ 乳幼児の診察等 無料 3 ~ 4 ヶ月児検診 ⇒ 9 ~ 10 ヶ月児健康相談 ⇒ 1 歳 6 ヶ月児検診 2 歳児歯科検診 ⇒ 2 歳 6 ヶ月児歯科クリニック ⇒ 3 歳児歯科クリニック 3 歳児健康 ⇒ 5 歳児健康相談</p> <p>⑦ 予防接種費助成 原則無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ヒブワクチン ● 小児用肺炎球菌ワクチン ● B 型肝炎 ● ロタワクチン ● 4 種混合 ● 5 種混合 ● BCG ● 癫しん、風しん混合 ● 日本脳炎 ● 水痘 			

⑧ 壱町出産御祝金

- 1、1歳の誕生日以降に5万円を支給 【まち振興課】
- 2、3歳の誕生日以降に5万円を支給 【まち振興課】
- 3、5歳の誕生日以降に5万円を支給 【まち振興課】
- 4、令和6年4月2日以降に出生した新生児に15万円を支給

⑨ 乳幼児子育て用品支援事業 紙おむつ・粉ミルク購入費を月に3000円支給

⑩ 誕生祝い品の贈呈 (花のつみき・木のおもちゃセット)

⑪ 児童手当 【健康福祉課】

3歳未満 (月額15000円)

3歳～小学生 (月額10000円) 3子以降 (月額15000円)

中学生 (月額10000円)

子育て世代の交流の場

① 子育てサロン (育児相談・栄養相談・一時預かり)

② すくすくサロン (育児相談・体操・不安軽減)

③ 子育て講座 【生涯学習課】

④ 壱町営体育館アリーナ無料開放 (毎月第1・3日曜日) 小学校生まで
保育園・幼稚園 【学校教育課】

① 幼稚園 生後6ヶ月～2歳児までの両親が共働きのお子さんが入園できる

② 幼稚園 3歳児～5歳児の希望されるお子様が入園できる

③ 預かり保育事業 幼稚園が終わった後の時間、預かり保育をする事業です
小学校・中学校へ入学したら 【学校教育課】

① 小学校 壱小学校 生徒数306名 (43-0066)

笹原小学校 生徒数33名 (43-0609)

中学校 生徒数08名 (43-0287)

② 放課後児童クラブ (放課後児童健全育成事業)

堀放課後児童クラブ 生徒数150名

笹原放課後児童クラブ 生徒数12名

③ はなまるハウス (子ども第三の居場所B&はなわ)

小中学生のお子さんに居場所と食事を提供する 利用者32名

④ あすなろ教室 (教育支援センター)

長期間学校に登校できない児童生徒の基礎学力お補充、生活習慣の改善

⑤ 学校給食センター (園児・児童・生徒の給食費は無料)

⑥ 入学祝い金給付 (小中学校入学時に5万円支給)

⑦ 児童生徒等通学費交付金 (学校に通学するための交通費を交付)

⑧ 就学援助費 (学校教育法第9条)

⑨ 特別支援教育就学奨励金 (障害のある幼児・児童・生徒を対象に経済状況に応じて必要な場合援助する)

⑩ 奨学資金貸付 (経済的な理由で、就学困難と認める生徒に奨学資金を貸し付ける)

⑪ 壱子ども教室 (地域学校協働活動補助事業) 【生涯学習課】

⑫ はなわ探検隊 (壱町青少年育成町民会議事業) 【生涯学習課】

【私 見】

妊娠から産後そして保育・幼稚園・小学校・中学校と多岐にわたる支援事業が有りますが、
一貫した冊子があると分かり易いと思います。また支払いはまとめて支払うことで、
振込手数料を削減できます。

收受年月日	委員長	事務局長	書記
6・5・27	議員派遣 委員派遣	調査研修等報告書	
第 号			

様式 1

令和 6 年 5 月 25 日

議會議長
委員会委員長 様

提出者 吉村 守広

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 6 年 5 月 16 日 (木)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	子育て支援について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>町では妊娠から出産、子育てまで様々な支援を実施している。母子手帳の交付や、妊産婦の健康審査費、歯科診察費、医療費の助成を行っている。産後も各種ケア事業がある。乳幼児の健診や予防接種は無料で、さらに子ども医療費も 18 歳まで無料となっている。町単独の支援は、出産お祝金として令和 6 年から新生児 1 人につき 15 万円を分割で支給される。また子育て用品支援事業として、紙おむつや粉ミルク代分 1 月あたり 3 千円の支援も行っている。さらにウッドスタート事業として、第 1 子には「花のつみき」、第 2 子以降には「木のおもちゃセット」も希望しでもらえるようになっている。幼稚園児、小中学生には放課後児童クラブで、夕方 6 時まで遊びの場や学びの場を、はなまるはうすでは夜 8 時まで、居場所と食事を提供している。入学祝給付金として 1 人 5 万円を支給し、給食費は無償となっている。さらに進学する子どもに対しても各種奨学金貸付制度がある。このように町では、妊娠から高校大学まで様々な支援を行っていて、子育て世代にとって住みやすい町と感じた。</p> <p>只、利用者に対して分かりやすい説明と、使いやすい支援が大切だと思う。また、スムーズな子育て支援のためには、各課の連携も重要になってくると思う。</p>		

収受年月日	委員長	事務局長	書記
6・5・27	議員派遣	調査	査研修等報告書
第 号	委員派遣		

様式 1

令和 6 年 5 月 24 日

議會議長
委員会委員長

様



提出者 鈴木 孝則

派遣目的 (調査等 名称)	総務委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 6 年 5 月 16 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	子育て支援について(高校卒業までの国・県及び町独自の支援等)		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>健康福祉課</p> <p>出生数は令和 3 年 32 名、令和 4 年 31 名、令和 5 年 32 名と横ばいである。児童手当が本年 10 月分以降から拡充され需給対象が中学校終了まで(15 歳到達後の最初の年度末まで)から高校生年代(18 歳同)となり所得制限もなくなる。私たちの年代が子育てしていた頃と比較するとかなり恵まれているなど感じるが、お金をもらっても給食費を無料にしても医療費を無償にしても少子化対策(出生数増)に結びつくかは疑問が残る。家族のあり方・意識の問題も議論すべきと思う。</p> <p>生涯学習課</p> <p>子育て講座(仲良しルーム)、塙子ども教室(地域学校協働活動補助事業)、塙町青少年育成町民会議(塙探検隊)の説明を受けた。今年度から町営体育館アリーナ無料開放を行なっている。</p> <p>教育委員会</p> <p>預かり保育事業、放課後児童クラブ、はなまるはうす、あすなろ教室の説明を受けた。はなまるはうすについては屋上屋の嫌いもあり今後の展開や維持費などを考慮すると肯定的にはなれない。</p> <p>何事においても言えることではあるが複合的・重層的な施策でないと効果は出ない。子育て支援も重要だが若者が定住できる環境整備・施策が最重要の課題と思う。地方の現状は都市部へ労働力を供給するための子育て工場と言えるのではないか。</p>		